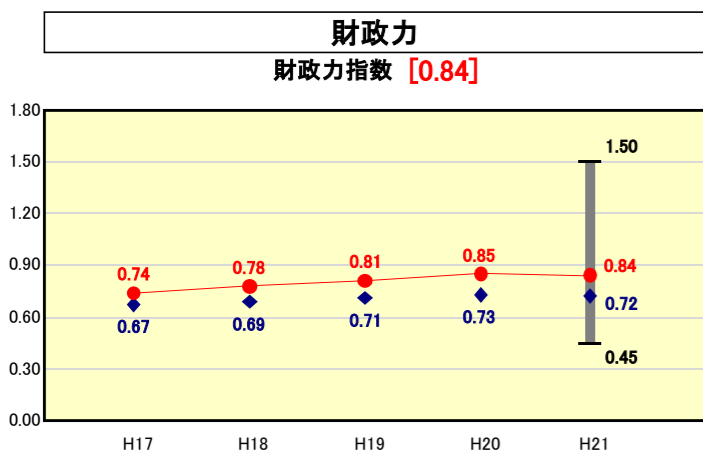
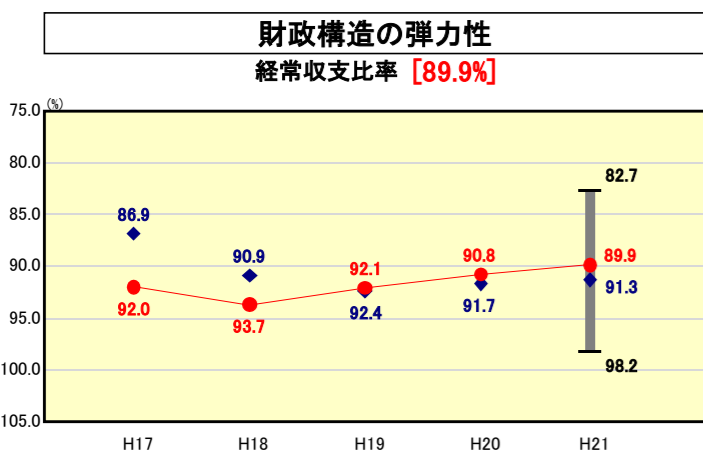


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

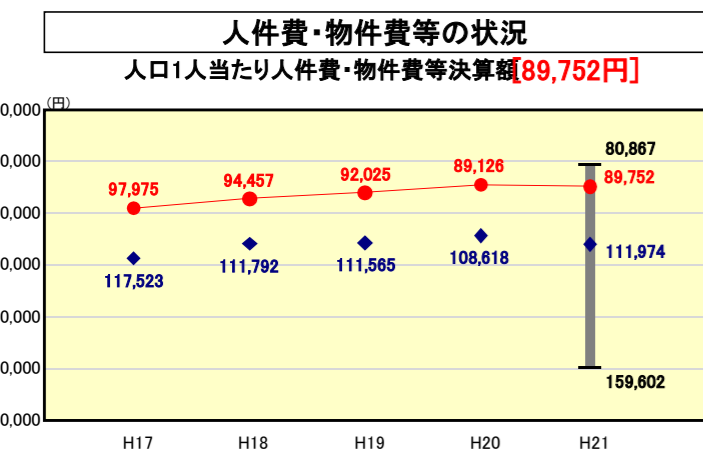


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/42
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79



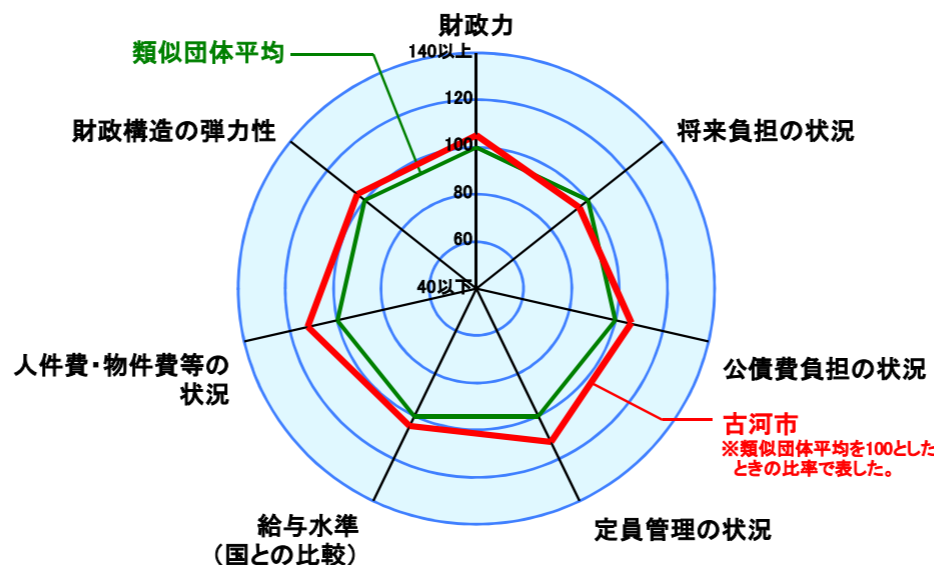
類似団体内順位 15/42
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



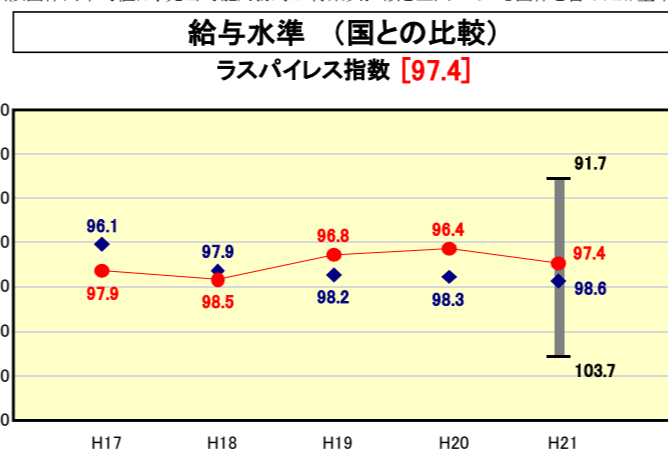
類似団体内順位 3/42
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

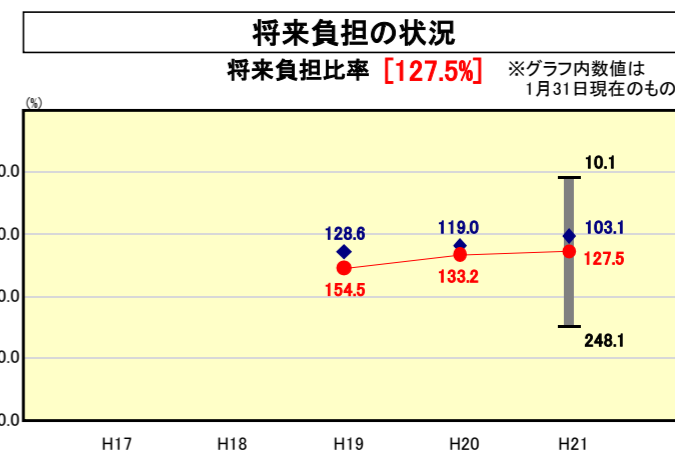
人口	145,092	人(H22.3.31現在)
面積	123.58	km ²
標準財政規模	27,058,725	千円
歳入総額	56,482,982	千円
歳出総額	55,146,348	千円
実質収支	1,238,331	千円



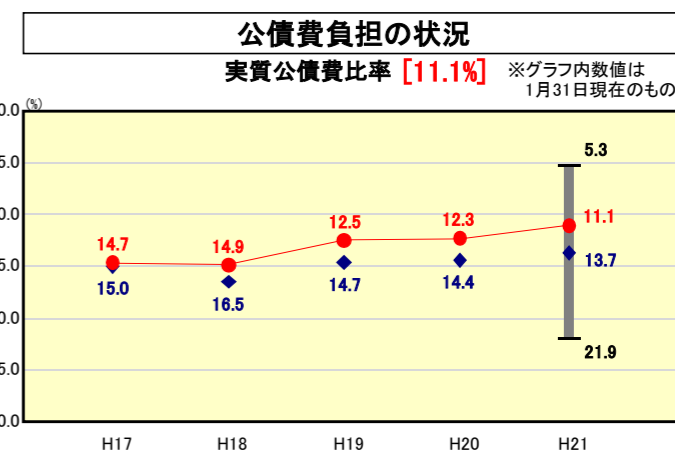
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



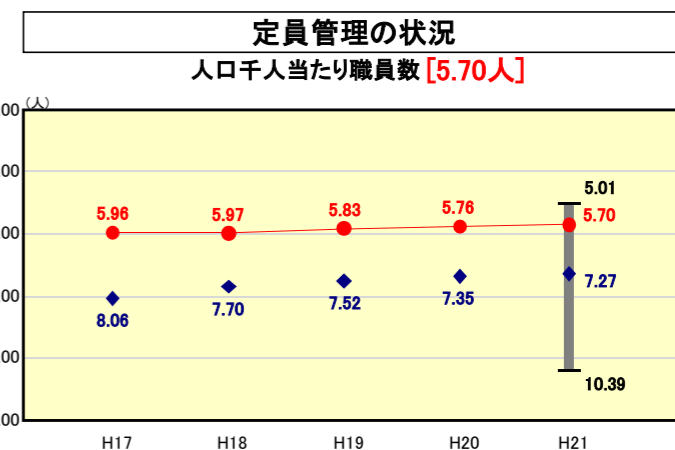
類似団体内順位 13/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 31/42
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 12/42
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 5/42
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

分析欄

【財政力指数】

景気の低迷による個人・法人関係の減収等により前年度から若干の減となったものの、類似団体平均を上回っている。今後も、歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収率向上等の取り組みを通して、健全な財政基盤の確立に努める。

【経常収支比率】

新規採用職員の抑制(前年比△11人)、組織・機構の見直しによる人件費削減、予算編成時の内部管理経費の削減など、徹底した経費削減に取り組んだことなどにより、経常収支比率は年々低下傾向にあり、1.4ポイント類似団体平均を下回っている。また、21年度の比率は89.9%と、21年3月に作成した財政運営ガイドラインの目標である88.0%～90.0%台に収まる数値となった。今後も、市税の収納率向上等市税収入の確保を図るとともに、新規採用職員の抑制や、事務・事業の見直し、経常経費の削減等により、現在の水準を維持するよう努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】

平成21年度は、事務組合からの運動公園管理運営の移管等により、物件費等の決算額が若干の増となっている。しかし、人件費決算額については、職員数の削減等による抑制を行うことにより年々減少しており、人件費・物件費等決算額は類似団体平均を下回っている。今後も、人件費については、新規採用職員の抑制、組織の簡素合理化、民間委託の推進を図り、効率的な行政体制を確立し、一層の削減に努める。物件費については、予算編成時に消耗品及び内部管理経費の削減を図り、抑制に努める。

【ラスパイレ指数】

給与勧告を実施(△0.35月分)したことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後も、国における給与制度改革等を見据えながら、給与制度の見直しなど給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

地方債現在高等以外の将来負担額の減少や、充当可能財源の増等により、将来負担比率は低下傾向にある。しかし、地方債の借入や、古河市住宅公社に対する損失補償等負担見込額(将来負担額の5.4%)の影響から、類似団体平均を上回っている。このため、古河市住宅公社に対しては、経営改善計画に基づき、経営支援補助金の交付等により債務超過状態の解消を図っているところであり、今後も、国の公益法人制度改革の動向を踏まえ、第三セクター等の見直しを行うとともに、将来負担額のより一層の削減を行い、将来負担の減少に努める。

【実質公債費比率】

地方債の補償金免除繰上償還による利子償還の抑制や既発債の元利償還の終了等により、年々低下しており、類似団体平均を下回っている。今後も、合併特例債を活用した都市基盤整備等を推進するため、地方債借入額の増加が見込まれるが、財政運営ガイドラインに基づき、合併特例債を有効に活用しつつ、実質公債費比率13%以内を目標とし、公債費負担の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】

新規採用職員の抑制、組織の簡素合理化、事務・事業の見直し等を行ったことなどにより、前年度と比較して減少しているとともに、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、行政改革大綱等を踏まえ、新規採用職員の抑制等による人件費の削減を図るとともに、組織・機構の見直し、民間委託の推進を図るなどして、職員の純減に努める。